

# 学校法人菅原学園

令和2年度（2020年度）

## 事業報告書

### 目次

#### I 法人の概要

1. 建学の精神・使命・目的
2. 学校法人の沿革
3. 学校、学科・課程等
  - (1) 設置する学校、学科・課程
  - (2) 学校等の学生・園児数の状況
  - (3) 学生・園児数推移表
  - (4) 役員の概要
  - (5) 評議員の概要
  - (6) 教職員の概要

#### II 事業の概要

1. 主な実施事業
2. 教育活動の状況
3. 理事会・評議員会の開催状況

#### III 財務の概要

1. 令和2年度（2020年度）決算の概要
2. 財務状況
  - (1) 資金収支計算書
  - (2) 活動区分資金収支計算書
  - (3) 事業活動収支計算書
  - (4) 貸借対照表
  - (5) 財産目録
3. 監査報告
  - (1) 監査報告書
  - (2) 独立監査人の監査報告書
4. 経年比較
  - (1) 資金収支計算書5期比較表
  - (2) 事業活動収支計算書5期比較表
  - (3) 貸借対照表5期比較表
  - (4) 財務比率5期比較表

# I 法人の概要

## 1. 建学の精神・使命・目的

学校法人菅原学園は、「キミに、いちからチカラを。CAREER COLLEGE」を教育理念に掲げ、最高の教育環境と情熱にあふれた教員の教育力を提供することで、学生が日々の学園生活を通じて、広く深い専門知識を学ぶ『専門力=キャリア』と、しなやかな感性、豊かな人間性を学ぶ『人間力=カレッジ』を修得することを教育目標に、学園創設以来の使命・目的である、国家並びに地域社会に寄与できる人材の育成を行っています。

## 2. 学校法人の沿革

年 月	沿 革
1949(昭和 24 年) 9 月	仙台簿記学校(現:仙台総合ビジネス公務員専門学校) 設立許可
1951(昭和 26 年) 4 月	財団法人仙台簿記学校 知事許可
1956(昭和 31 年) 7 月	財団法人菅原学園 仙台経理専門学校と改称
1960(昭和 35 年) 3 月	学校法人菅原学園に組織変更 知事許可
1972(昭和 47 年) 4 月	鶴ヶ谷幼稚園 開園
1975(昭和 50 年) 4 月	仙台電子専門学校(現:専門学校デジタルアーツ仙台) 開校
1976(昭和 51 年) 4 月	仙台経理専門学校と仙台電子専門学校を専修学校に知事許可
1979(昭和 54 年) 4 月	鶴が丘幼稚園 開園
1983(昭和 58 年) 11 月	総合学園「キャリアカレッジ」構想発表
1984(昭和 59 年) 4 月	仙台ビジネス専門学校(現:仙台総合ペット専門学校) 開校
1991(平成 3 年) 3 月	こどもの国幼稚園の園舎完成(室内温水プール併設) 日本情報ビジネス専門学校(現:専門学校デジタルアーツ東京) 開校
1995(平成 7 年) 4 月	仙台福祉専門学校(現:仙台保健福祉専門学校) 開校
2003(平成 15 年) 4 月	仙台経理専門学校を名称変更 仙台情報ビジネス専門学校となる
2004(平成 16 年) 4 月	仙台ビジネス専門学校を名称変更 仙台総合ペット専門学校となる 鶴ヶ谷マードレ保育園 開園
2007(平成 19 年) 4 月	仙台福祉専門学校を名称変更及び校舎移転 仙台保健福祉専門学校となる
2012(平成 24 年) 4 月	仙台情報ビジネス専門学校の名称変更届 提出
2013(平成 25 年) 4 月	仙台情報ビジネス専門学校を名称変更 仙台総合ビジネス公務員専門学校となる
2015(平成 27 年)	職業実践専門課程に認定される
2017(平成 29 年) 4 月	社会福祉法人まほろばの里向山 開所
2019(平成 31 年) 4 月	学校法人菅原学園 至誠館大学 認可
2019(令和元年) 9 月	創立 70 周年を迎える

### 3. 学校、学科・課程等

学校法人菅原学園は、戦後まもない復興期に日本の再建を支える人材育成を目的に仙台簿記学校を設立して事業をスタートし、以後時代ニーズの高まりに合わせてコンピュータ、ミュージック、医療福祉、アニメ、ペット等の業界スペシャリスト養成や公務員等の就職に向けた専門学校を設立し、国家試験や各種資格の取得、各業界専門分野への就職に抜群の実績を残してきました。

また、幼児教育の分野では、生涯にわたる人間形成の基礎を育み、健康で思いやりがあり自分で考え行動できるこどもの育成を目的として、幼稚園を設立し運営しています。

さらに、保育を必要とする乳幼児が健やかに成長し、その活動がより豊かに展開して発達していくことを支援する児童福祉施設である保育所も設立しています。

至誠館大学では、ライフデザイン学部（令和3年度より現代社会学部に学部名改正）において充実したキャリア教育を行い、さまざまな環境にある現代社会に生きるすべての人々が平和で幸せに暮らせるよう、多様な文化に生きる若者ととともに社会正義を追求し、社会福祉の増進を実現するための教育・研究を行っています。さらに山口県北部唯一の4年制大学として、地域の学習・交流拠点とすること、地域産業の振興と後継者を育成すること、少子高齢化が進む地域の健康維持増進を図ること、の3つの分野において地方公共団体や企業等と連携して教育・研究・実践を行い、地域創成を担う若者の地域への定着や地域社会に貢献できる人材の育成に努めています。

#### (1) 設置する学校、学科・課程

No.	区分	名称	学部・課程	所在地
1	大学	至誠館大学	ライフデザイン学部	山口県萩市椿東浦田 5000
2	専門学校	専門学校デジタルアーツ仙台	専門課程	仙台市青葉区本町 2-11-10
3	専門学校	仙台総合ビジネス公務員専門学校	専門課程	仙台市青葉区本町 1-15-1
4	専門学校	仙台総合ペット専門学校	専門課程	仙台市青葉区本町 2-11-20
5	専門学校	仙台保健福祉専門学校	専門課程	仙台市泉区明通 2-1-1
6	専門学校	専門学校デジタルアーツ東京	専門課程	東京都豊島区西池袋 2-38-8
7	幼稚園	鶴ヶ谷幼稚園		仙台市宮城野区鶴ヶ谷 4-13
8	幼稚園	鶴が丘幼稚園		仙台市泉区鶴が丘 3-17-1
9	幼稚園	こどもの国幼稚園		仙台市泉区寺岡 6-7-6
10	保育所	鶴ヶ谷マードレ保育園（※）		仙台市宮城野区鶴ヶ谷 4-13

（※）鶴ヶ谷幼稚園附帯事業・認可保育園

## (2) 学生・園児数の状況

(令和2年5月1日現在)

区 分	入学(入園) 定 員	総定員	在籍人数			充足率 在籍人数/総定員
			男	女	合計	
大 学	240	980	569	321	890	90.8%
専門学校	1,133	2,565	824	1,034	1,858	72.4%
幼 稚 園	220	630	162	148	310	49.2%
保 育 園	80	80	53	38	91	113.8%
合 計	1,673	4,255	1,608	1,541	3,149	74.0%

## (3) 学生・園児数推移表

(経年5期比較、各年度5月1日現在)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学(※)	(897)	(940)	(1,006)	864	890
専門学校	1,642	1,657	1,690	1,727	1,858
幼 稚 園	433	415	389	349	310
保 育 園	93	93	91	92	91
合 計	2,168	2,165	2,170	3,032	3,149
前年比増減	17	△3	5	862	117

(※) 至誠館大学は平成31年4月1日付けで学校法人菅原学園に吸収合併、それまでは学校法人萩至誠館であることから、H30年度以前については実数に含めておりません

(4) 役員概要 (令和2年6月1日現在) 定数：理事6名以上9名以内 監事2名

No.	区分	氏名	区別	選任区分	任期
1	理事長	菅原 一博	常勤	第1号	—
2	専務理事	梅川 明寛	常勤	第2号	2018年6月1日～2022年5月31日
3	常務理事	菅原 崇博	常勤	第2号	2018年3月1日～2022年2月28日
4	常務理事	福田 一儀	常勤	第2号	2019年4月8日～2023年4月7日
5	理事	野村 興兒	常勤	第1号	—
6	理事	亀井 昭伍	非常勤	第3号	2018年6月1日～2022年5月31日
7	理事	藤崎 三郎助	非常勤	第3号	2018年6月1日～2022年5月31日
8	理事	鈴木 賢	非常勤	第3号	2018年6月1日～2022年5月31日
1	監事	伊澤 泰平	非常勤	第8号	2018年6月1日～2022年5月31日
2	監事	中村 哲夫	非常勤	第8号	2019年4月1日～2022年5月31日

(5) 評議員概要 (令和2年6月1日現在) 定数：13名以上19名以内

No.	氏名	主な現職等	No.	氏名	主な現職等
1	菅原 一博	理事長, 校長	10	玉川 文明	会社役員
2	梅川 明寛	専務理事	11	鳴瀬 伸子	
3	菅原 崇博	常務理事	12	亀井 昭伍	会社役員
4	菅原 淳	法人本部長	13	阿部 賀寿男	会社役員
5	熊谷 孝一	副校長	14	藤崎 三郎助	会社役員
6	野村 興兒	学長	15	鈴木 賢	会社役員
7	福田 一儀	常務理事	16	福田 大輔	会社役員
8	田中 裕	大学事務局長	17	高野 十	会社役員
9	横山 寛	大学事務局次長	18	増山 嘉代子	会社役員

## (6) 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

学 校	教 員						職 員						計		合 計
	常 勤				非 常 勤		常 勤				非 常 勤				
	本 務		兼 務				本 務		兼 務						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
大 学	29	5			33	20	11	13			2	8	75	46	121
専 門 学 校	47	36	8	2	168	122	7	7	21	7		1	251	175	426
幼 稚 園	5	29	1	2	3	8	6					7	15	46	61
保 育 園		20				2	1	1				2	1	25	26
合 計	81	90	9	4	204	152	25	21	21	7	2	18	342	292	634

## II 事業の概要

## 1. 主な実施事業

令和2年度に実施した主な事業については、次のとおりです。

- |                               |        |
|-------------------------------|--------|
| (1) 高等教育の修学支援新制度運用開始          | 令和2年4月 |
| (2) 鶴ヶ谷マードレ保育園駐車場用地取得         | 令和2年4月 |
| (3) 専門学校5校学生に対して学園独自の修学支援策を実施 | 令和2年5月 |
| (4) 仙台総合ペット専門学校実習棟取得          | 令和2年7月 |
| (5) 至誠館大学第2学生寮駐車場用地取得整備完了     | 令和2年9月 |
| (6) 至誠館大学第3学生寮建物取得第1期改修工事完了   | 令和3年3月 |
| (7) 専門学校5校に遠隔授業整備事業完了         | 令和3年3月 |

## 2. 教育活動等の状況

令和2年度の、各学校の活動状況や実績等は次のとおりです。

## (1) 専門学校デジタルアーツ仙台

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン授業、オンデマンドによる授業、対面授業を併用しながらの授業の展開になり、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に取り組み続けた1年でした。

令和元年度に新設した情報システム科では、初の卒業生を無事に送り出すことができ新たな実績を残すことができました。

イラスト・マンガアニメ科では、令和2年より新たに職業実践専門課程の連携企業プランニングマークと連携して「和霊神社の由来/デジタル紙芝居」（令和3年5月完成予定）を制作している

ほか、伊達政宗歴史館の施設PRアニメを制作中です。

声優アーティスト科は、コロナ渦の状況でもオンラインオーディションを実施することで多くのプロダクションと連携することができました。

デザイン科は、地元本町商店街の協力により作品展を実施することができました。

CGクリエイター科・ゲームクリエイター科では、SNSを利用した作品展を実施しました。

ミュージックスタッフ科では、仙台放送・株式会社東北協立主催の「#NOKOSE高3フェスぶつけろ今を」、河北新報主催「河北オンラインコンサート—みんなとつながる音楽祭—」に音響、照明のスタッフとして撮影、収録のサポートをしました。また、実習の一環として本校の音楽イベント「D-POP PROJECTION」を実施し、初の試みとなる動画配信を実施しました。

## (2) 仙台総合ビジネス公務員専門学校

仙台総合ビジネス公務員専門学校では、在学時における短期的な視点だけではなく、本校卒業以降の進路決定における長期的視点で学生満足度にも念頭に置いた指導を展開しております。

経理ビジネス科、販売ビジネス科、フラワー科に関しては、就職後に必要とされるスキル養成のため、実務に即した実践的授業を展開することで多くの資格取得（例：経理科平均13.6個最大22個／一人あたりの検定取得数）につながり、また同時に希望業界への理解を深める目的として実習授業において企業との緊密な連携構築を推進したことで、卒業生の希望業界内就職率93.2%（就職全体決定率97.8%）と高い実績を示すことができました。

総合公務員科においても他のビジネス系学科同様に長期的視点（入庁後の定着率＝卒業生満足度）を重視し、本人の志望する職種と勤務地に徹底して拘った受験指導を展開しております。教養試験対策と並行して人物試験対策（行政課題研究等）にも力を入れ、各人が目指す公務員像を明確なものとするすることで、結果として志望職種への公務員最終合格率が86.9%（一次試験合格率95.24%）と、競合各校の合格率を大きく凌駕した実績を示すことができたことで、多くの卒業生から在学中及び進路決定に対して満足度90%以上の高い評価を得ることができました。

## (3) 仙台総合ペット専門学校

仙台総合ペット専門学校では、新型コロナウイルス感染症の広がりにより予定していたイベントの多くが実施を見合わせとなり、授業面でも実習が大部分を占めるためオンラインでの実施が難しいことから、三密を避けて授業を運営するために学校入口にサーモカメラを設置し学内各所に手指消毒用アルコールを配備、さらに教室内の机にパーテーションを設置するなどハード面を整備したことに加えて、学生及び教職員の感染症に対する意識向上に努めて、安全安心を確保しました。

授業においては、シニア犬のケアがトレンドになっていることから、高齢動物の医療看護面を強化すべく全学科で獣医師による病気と健康に関する授業を展開しています。

トレーナー系では盲導犬協会と連携した盲導犬育成に関する校外研修を行い、通常とは異なる訓練方法が展開されたことで学習成果として幅広い知識を修得することができました。

学校環境では、学内エントランスに新たに大型水槽を設置したことにより、一般の見学者も多く立ち寄られるようになりましたので、アクア実習の一層の充実につながっています。

資格取得関係では、JKCトリマーライセンス・動物看護師統一認定試験において、全国平均を上回る合格者を出すことができました。

さらに、ビジネス能力検定試験（ジョブパス）では成績優秀団体として「奨励賞」を頂きました。

進路関係では、採用各社がオンラインでの採用活動にシフトしていることから、本校もオンライン面接指導の強化を行い、学内にオンライン環境を整備した面接実施場所を設置した結果、就職決定率、業界決定率ともに95%以上の成果を上げることができました。

#### （4）仙台保健福祉専門学校

仙台保健福祉専門学校では、設置する4学科すべてが国家資格取得を目標に学修に励んでおり、うち医療系3学科の理学療法科、作業療法科、歯科衛生科が、国家試験合格率100%の三冠を達成しました。東北6県の専門学校では当校だけの快挙となります。また、教育・福祉分野のこども科も、卒業生すべてが保育士の国家資格を取得して卒業することが出来ました。

さらに卒業生全員が取得した資格の専門分野に就職し、就職率も100%を達成いたしました。本学の教育効果が、結果として現れたものです。

次年度以降も学修指導体制をさらに強固なものにし、さまざまな国家試験対策を講じて全学科合格率100%を目標に日々の学修を行っていきます。

#### （5）専門学校デジタルアーツ東京

令和2年度は、コロナ禍で安定した授業計画・学生指導が思うように実行できない1年となりました。その様な中、学園の教育テーマでもある「人間力」の向上に取り組み、特に「コミュニケーション能力」の向上に焦点を当てた指導をクラス担任主導のもと実施してきました。

その施策としては、主に他学科との交流を増やすコラボレーション作品制作や学内イベントも工夫を凝らして例年以上に取り組んできました。さらに、学内コンテスト等を実施して、学生のモチベーションを維持することで就職（進路）への道標もできたと考えます。

アニメ学科では、新たに3DCGアニメーション制作の先駆企業の㈱ポリゴン・ピクチュアズから内定を得ることができ、下級生にとっても目標となる憧れの1社がさらに追加されました。

声優学科では、コロナ禍で様々な制約の中ではありますが、例年通りに卒業公演を実施できたことは1つの成果でした。

また各科に共通する課題となっていた授業のオンライン化については、遠隔授業における機器



を更に充実させたことから、本校が行っている少人数教育できめ細やかな学習指導体制についてオンライン授業にも盛り込むことができ、今後昨年度のような不測の事態が起こった場合でも十分に対応できる体制を確立しています。

#### (6) 幼稚園3園

幼児教育においては、コロナ禍の中ではありましたが感染予防対策を行いながら、幼児一人ひとりの発達に応じた少人数での指導を実践しました。

幼稚園が目指す『健康なこども』については、特に衛生面を強化し手洗いうがいの徹底やマスクの着用、サーモカメラでの体調チェックなど、細かい声かけや環境を見直して新しい生活様式に慣れるように取り組み、成果が見られました。

行事に関しては、新型コロナウイルス感染防止のための制限がある中で、中止せざるを得ないもの、実施方法を変更して行ったものなどあり、例年に比べると学年をまたいだ異年齢児との関わりを持つことができませんでしたが、その分同級生のつながりに重点を置きながら「あそび」を通じて調和のとれた心身の発達を促し、それぞれに創意工夫を凝らして感受性豊かな将来性のある人間形成の基礎を育む幼児教育を行うことができたことから、幼稚園の教育方針は概ね達成することができました。

また本学園幼稚園では、昨年度より教員数を増加させ施設設備の新設更新を継続的に行ったことで、より一層手厚い教育活動や子育て支援活動等、充実した保育が提供できています。

#### (7) 至誠館大学

至誠館大学では、コロナ禍における遠隔授業の対応として、萩本校キャンパス学生が居住する第1及び第2学生寮のWi-Fi環境の向上のため通信機器の設置更新を行うとともに、PC機器の更改など、様々な環境整備事業を実施しました。

さらに、萩本校キャンパスの学生増加に対応するため8階建てのホテルを購入して第3学生寮として大規模改修を行い、第1次改修工事において100名規模の寮室を整備し、3月に89人が入寮しています。

また萩本校キャンパスでは、万全なコロナ感染症対策を施したうえで、総合型スポーツクラブ「至誠館クラブ」を運営、市民公開講座の開講や出前講義の開催など、地域貢献にも積極的に取り組んでいます。

東京キャンパスでは、留学生が卒業後に日本で就職を希望するケースが増加していることに応じて、日本語能力試験の受験を促進推奨し合格者増加を目的とした特別講座を実施しその成果として、N1に10名、N2に29名が合格することができました。

### 3. 理事会・評議員会の開催状況

第1回開催月日：令和2年5月29日（金曜日）

○主たる議題名

- ・令和元年度事業報告及び収支決算について
- ・任期満了する評議員の選任について
- ・令和3年度専門学校デジタルアーツ東京学則変更について
- ・本町校舎新築基本設計計画について
- ・文部科学省に提出する至誠館大学経営改善計画書について
- ・至誠館大学諸規程の制定について

第2回開催月日：令和2年6月17日（水曜日）

○主たる議題名

- ・仙台総合ペット専門学校実習棟土地の取得について
- ・至誠館大学新学生寮土地・建物の取得について
- ・至誠館大学第2学生寮駐車場土地の取得について

第3回開催月日：令和2年9月29日（火曜日）

○主たる議題名

- ・寄附行為の変更について
- ・令和3年度至誠館大学学則変更について
- ・専門学校仙台4校学則変更について
- ・至誠館大学第三学生寮改修工事について
- ・鶴が丘幼稚園の3歳児募集停止について
- ・東日本大震災被災園児の設備協力費減免について

第4回開催日：令和3年3月25日（木曜日）

○主たる議題名

- ・令和2年度補正予算案について
- ・令和3年度事業計画と予算案について
- ・中期計画について
- ・仙台総合ペット専門学校及び専門学校デジタルアーツ東京学則変更について
- ・専門学校デジタルアーツ仙台の学科廃止等について
- ・「安全衛生規程」の改正について
- ・至誠館大学関連諸規程の改正について
- ・幼稚園教諭の人材確保に係る処遇改善について
- ・仙台総合ビジネス公務員専門学校及び仙台保健福祉専門学校の校長選任について
- ・理事の選任について
- ・至誠館大学副学長の選任について

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 令和2年度（2020年度）決算の概要

2020年初より始まった新型コロナウイルス感染症の拡大は、令和2年度1年間止まることなく全世界を席卷したことから、学園においては学生、園児を感染症から守るためサーモカメラや消毒機器、飛沫防止パーテーションの設置などの感染症対策を徹底したほか、修学環境の整備として遠隔オンライン授業のための設備機器設置を加速させるなどの対応を行いました。

さらに、専門学校5校の学生に対しては、一人当たり1万円相当の学生食堂食券を配布する等、コロナ禍において困窮する学生に対して、修学継続のための支援事業も実施しています。

今後も With コロナ・After コロナの社会情勢に適応し、ニューノーマルな時代変化に柔軟に対応できるように財務基盤の構築と整備を行ってまいります。

令和2年度の教育環境整備においては、土地関連支出142百万円、建物関連支出474百万円、構築物支出6百万円、計622百万円の施設関連支出を行っています。

財務面では、専門学校学生数が131名増加、至誠館大学学生数が26名増加したこと等により学生生徒納付金収入が157百万円増加し、一般企業の経常利益、純利益にあたる教育活動収支差額、基本金組入前当年度収支差額はそれぞれ117百万円、234百万円となりました。

そして、教育環境整備等の結果として、第1号基本金へ158百万円を組み入れています。

今後とも、財務の健全性を確保しつつ、教育環境の改善に向けて資産配分を行い、充実した教育の提供と質的向上を図ってまいります。

なお、企業会計では正しい損益状況と経営成績及び財産状況を説明し収益力を高めて財政的安全性を図ることを目的に「損益計算書」「貸借対照表」などの計算書類を作成していますが、学校法人会計では学校経営における教育研究活動の健全性の程度を財務面から測定して開示することを目的に「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成しています。

資金収支計算書は、当該会計年度の教育活動に対応するすべての資金収入・支出の内容を明らかにして、支払資金のてん末を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにしています。

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債、純資産の内容、有り高を示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

学校法人は安定的、継続的に教育研究活動を行うことで社会に必要な人材の育成を目的とする、極めて公共性の高い公益法人であることから、説明責任を果たし、関係者の理解と協力が得られるように、これらの計算書類を作成し公開しております。

## 2. 財務状況

### (1) 資金収支計算書

#### 資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,970,289,000	2,970,284,550	4,450
手数料収入	21,116,000	21,103,888	12,112
寄付金収入	3,940,000	3,940,500	△ 500
補助金収入	391,574,000	391,568,296	5,704
国庫補助金収入	83,877,000	83,876,900	100
県補助金収入	169,630,000	169,628,227	1,773
市町村補助金収入	130,412,000	130,408,169	3,831
都私学財団補助金収入	7,655,000	7,655,000	0
資産売却収入	825,000	825,000	0
付随事業・収益事業収入	133,824,000	133,818,902	5,098
受取利息・配当金収入	8,371,000	8,365,606	5,394
雑収入	73,319,000	73,317,876	1,124
借入金等収入	580,000,000	580,000,000	0
前受金収入	1,046,190,000	1,045,876,580	313,420
その他の収入	549,190,000	549,167,199	22,801
資金収入調整勘定	△ 1,012,019,000	△ 1,011,718,686	△ 300,314
前年度繰越支払資金	1,384,109,000	1,384,104,655	
収入の部合計	6,150,728,000	6,150,654,366	73,634
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,445,576,000	1,445,285,582	290,418
教育研究経費支出	1,139,216,000	1,139,213,546	2,454
管理経費支出	483,947,000	483,766,860	180,140
借入金等利息支出	5,405,000	5,404,472	528
借入金等返済支出	60,050,000	60,050,000	0
施設関係支出	621,969,000	621,958,634	10,366
設備関係支出	88,774,540	88,771,927	2,613
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	626,266,000	626,259,408	6,592
資金支出調整勘定	△ 142,972,000	△ 144,435,197	1,463,197
翌年度繰越支払資金	1,773,081,460	1,824,379,134	△ 51,297,674
支出の部合計	6,150,728,000	6,150,654,366	73,634

## (2) 活動区分資金収支計算書

## 活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から  
令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,970,284,550
		手数料収入	21,103,888
		特別寄付金収入	3,940,500
		経常費等補助金収入	374,193,296
		付随事業収入	94,845,215
		雑収入	73,317,876
		教育活動資金収入計	3,537,685,325
	支出	人件費支出	1,445,285,582
		教育研究経費支出	1,139,213,546
		管理経費支出	483,766,860
教育活動資金支出計		3,068,265,988	
差引		469,419,337	
調整勘定等	99,183,765		
教育活動資金収支差額	568,603,102		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備補助金収入	17,375,000
		施設整備売却収入	825,000
		施設整備等活動資金収入計	18,200,000
	支出	施設関係支出	621,958,634
		設備関係支出	88,771,927
		施設整備等活動資金支出計	710,730,561
	差引	△ 692,530,561	
	調整勘定等	△ 608,468	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 693,139,029	
	小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 124,535,927	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	580,000,000
		貸付金回収収入	3,926,726
		預り金受入収入	452,848,789
		収益事業元入金回収収入	4,612,554
		保証金回収収入	4,000,000
		預託金回収収入	94,630
		立替金回収収入	26,863,099
		仮払金回収収入	27,385,854
		小計	1,099,731,652
		受取利息・配当金収入	8,365,606
	収益事業収入	38,973,687	
	その他の活動資金収入計	1,147,070,945	
	支出	借入金等返済支出	60,050,000
		預り金支払支出	450,631,061
		立替金支払支出	22,246,499
		仮払金支払支出	39,427,854
		長期前払保険料支払支出	4,354,086
		小計	576,709,500
		借入金等利息支出	5,404,472
		その他の活動資金支出計	582,113,972
差引	564,956,973		
調整勘定等	△ 146,567		
その他の活動資金収支差額	564,810,406		
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	440,274,479		
前年度繰越支払資金	1,384,104,655		
翌年度繰越支払資金	1,824,379,134		

## (3) 事業活動収支計算書

## 事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	2,970,289,000	2,970,284,550	4,450
		手数料	21,116,000	21,103,888	12,112
		寄付金	11,080,000	11,080,697	△ 697
		経常費等補助金	374,193,000	374,193,296	△ 296
		国庫補助金	82,995,000	82,994,900	100
		県補助金	161,234,000	161,236,227	△ 2,227
		市町村補助金	129,465,000	129,463,169	1,831
		都私学財団補助金	499,000	499,000	0
		付随事業収入	94,844,000	94,845,215	△ 1,215
		雑収入	73,319,000	73,317,876	1,124
		教育活動収入計	3,544,841,000	3,544,825,522	15,478
		支出の活動	事業	科目	予算
人件費	1,448,470,000			1,448,204,286	265,714
教育研究経費	1,426,429,000			1,426,285,384	143,616
管理経費	521,036,000			520,765,049	270,951
徴収不能額等	32,806,000			32,805,485	515
教育活動支出計	3,428,741,000			3,428,060,204	680,796
教育活動収支差額		116,100,000	116,765,318	△ 665,318	
教育活動外収支	収入の活動	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	8,371,000	8,365,606	5,394
		その他の教育活動外収入	38,980,000	38,973,687	6,313
	教育活動外収入計		47,351,000	47,339,293	11,707
	支出の活動	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	5,405,000	5,404,472	528
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		5,405,000	5,404,472	528	
教育活動外収支差額		41,946,000	41,934,821	11,179	
経常収支差額		158,046,000	158,700,139	△ 654,139	
特別支出	収入の活動	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	825,000	824,997	3
		その他の特別収入	75,221,000	75,214,715	6,285
	特別収入計		76,046,000	76,039,712	6,288
	支出の活動	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	460,000	454,372	5,628
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		460,000	454,372	5,628	
特別収支差額		75,586,000	75,585,340	660	
基本金組入前当年度収支差額		174,217,000	234,285,479	△ 60,068,479	
基本金組入額合計		△ 164,213,000	△ 164,207,968	△ 5,032	
当年度収支差額		10,004,000	70,077,511	△ 60,073,511	
前年度繰越収支差額		△ 9,749,363,000	△ 9,749,360,491	△ 2,509	
翌年度繰越収支差額		△ 9,739,359,000	△ 9,679,282,980	△ 60,076,020	
(参考)					
事業活動収入計		3,668,238,000	3,668,204,527	33,473	
事業活動支出計		3,494,021,000	3,433,919,048	60,101,952	

## (4) 貸借対照表

## 貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,175,282,814	15,732,463,044	442,819,770
有形固定資産	14,366,504,779	13,915,022,483	451,482,296
土地	7,699,277,047	7,557,748,913	141,528,134
建物	5,794,049,387	5,557,898,196	236,151,191
その他の有形固定資産	873,178,345	799,375,374	73,802,971
その他固定資産	1,808,778,035	1,817,440,561	△ 8,662,526
流動資産	2,046,425,461	1,594,016,211	452,409,250
現金預金	1,824,379,134	1,384,104,655	440,274,479
その他の流動資産	222,046,327	209,911,556	12,134,771
資産の部合計	18,221,708,275	17,326,479,255	895,229,020
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,424,483,633	965,189,585	459,294,048
長期借入金	1,226,358,939	767,248,939	459,110,000
その他の固定負債	198,124,694	197,940,646	184,048
流動負債	1,892,834,552	1,691,185,059	201,649,493
短期借入金	516,912,035	456,072,035	60,840,000
その他の流動負債	1,375,922,517	1,235,113,024	140,809,493
負債の部合計	3,317,318,185	2,656,374,644	660,943,541
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	24,583,673,070	24,419,465,102	164,207,968
第1号基本金	24,327,673,070	24,169,465,102	158,207,968
第4号基本金	256,000,000	250,000,000	6,000,000
繰越収支差額	△ 9,679,282,980	△ 9,749,360,491	70,077,511
翌年度繰越収支差額	△ 9,679,282,980	△ 9,749,360,491	70,077,511
純資産の部合計	14,904,390,090	14,670,104,611	234,285,479
負債及び純資産の部合計	18,221,708,275	17,326,479,255	895,229,020

## (5) 財産目録

### 財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

[1] 資 産 総 額		17,923,786,139 円
[内 訳]		
1. 基 本 財 産		14,375,204,450 円
2. 運 用 財 産		2,821,506,053 円
3. 収 益 事 業 用 財 産		727,075,636 円
[2] 負 債 総 額		3,328,612,985 円
[3] 純 資 産 総 額		14,595,173,154 円

#### 資産額

##### 1. 基本財産

(1) 土地	1,621,498.80 m <sup>2</sup>	7,699,277,047 円
(2) 建物	70,330.88 m <sup>2</sup>	5,794,049,387 円
(3) 教具・校具・備品		385,061,083 円
(4) 図書	90,269 冊	373,502,080 円
(5) その他		123,314,853 円

##### 2. 運用財産

(1) 現金、預金		1,824,379,134 円
(2) その他		997,126,919 円

##### 3. 収益事業用財産

(1) 土地	53,135.03 m <sup>2</sup>	363,715,000 円
(2) その他		363,360,636 円

【資産総額】 17,923,786,139 円

#### 負債額

##### 1. 固定負債

(1) 長期借入金		1,226,358,939 円
(2) その他		198,124,694 円

##### 2. 流動負債

(1) 短期借入金		516,912,035 円
(2) その他		1,375,922,517 円

##### 3. 収益事業用負債

(1) 預り敷金		9,820,800 円
(2) その他		1,474,000 円

【負債総額】 3,328,612,985 円

正味財産（資産総額－負債総額）

14,595,173,154 円




### 3. 監査報告

#### (1) 監査報告書

## 監 査 報 告 書

令和 3年 5月26日

学校法人 菅原学園  
理事会 御中

監 事 伊澤泰平 

監 事 中村哲夫 

私たち監事は、学校法人菅原学園寄付行為第17条に基づき、学校法人菅原学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における計算書類及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

この監査に当たって、私たちは評議員会、理事会に出席するほか、理事からの報告を聞き、重要書類を閲覧し、帳簿内容を調査するなど、必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人菅原学園の計算書類は、正しく作成され、財産状況を適正に表示しており、理事の業務執行は適正であると認めました。

以 上

## (2) 独立監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

令和3年6月8日

学校法人 菅原学園  
理事会 御 中

公認会計士田牧大祐事務所  
山形県山形市  
公認会計士 田牧大祐



#### 監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人菅原学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人菅原学園の令和3年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

#### 4. 経年比較

##### (1) 資金収支計算書5期比較表

###### 【資金収支計算書5期比較表】

###### 収入の部

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,907	1,920	1,938	2,813	2,970
手数料収入	11	11	12	33	21
寄付金収入	0	1	0	121	4
補助金収入	103	101	95	204	392
資産運用収入	0	0	0	0	0
資産売却収入	368	33	17	33	1
付随事業・収益事業収入	395	232	291	194	134
受取利息・配当金収入	48	22	26	10	8
雑収入	47	167	48	87	73
借入金等収入	0	0	0	0	580
前受金収入	661	651	671	947	1,046
その他の収入	975	569	889	921	549
資金収入調整勘定	△ 828	△ 724	△ 679	△ 900	△ 1,012
前年度繰越支払資金	816	816	796	1,184	1,384
収入の部合計	4,503	3,799	4,105	5,646	6,151

###### 支出の部

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,207	1,335	1,140	1,457	1,445
教育研究経費支出	547	492	502	1,028	1,139
管理経費支出	502	438	420	665	484
借入金等利息支出	8	1	1	5	5
借入金等返済支出	826	50	125	83	60
施設関係支出	5	5	22	66	622
設備関係支出	69	84	31	46	89
資産運用支出	114	77	320	10	0
その他の支出	507	672	482	1,001	626
資金支出調整勘定	△ 98	△ 150	△ 121	△ 98	△ 144
翌年度繰越支払資金	816	796	1,184	1,384	1,824
支出の部合計	4,503	3,799	4,105	5,646	6,151

※百万円未満四捨五入

(2) 事業活動収支計算書5期比較表

【事業活動収支計算書5期比較表】

(単位：百万円)

科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,907	1,920	1,938	2,813	2,970
		手数料	11	11	12	33	21
		寄付金	0	0	0	122	11
		経常費等補助金	102	101	95	204	374
		付随事業収入	176	169	161	168	95
		雑収入	47	167	44	618	73
		教育活動収入計	2,243	2,368	2,250	3,958	3,545
	支出の活動	人件費	1,204	1,296	1,142	1,457	1,448
		教育研究経費	749	691	716	1,310	1,426
		管理経費	523	465	453	700	521
		徴収不能額	0	0	0	39	33
		教育活動支出計	2,477	2,452	2,311	3,506	3,428
	教育活動収支差額		△ 234	△ 83	△ 61	452	117
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	48	22	26	10
その他の教育活動外収入			219	63	135	26	39
教育活動外収入計			267	85	161	35	47
支出の活動		借入金等利息	8	1	1	5	5
		その他の教育活動外支出	0	0	0	15	0
		教育活動外支出計	8	1	1	20	5
教育活動外収支差額		259	83	160	15	42	
経常収支差額		25	0	100	468	159	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	115	1	1	0	1
		その他の特別収入	1	1	0	26	75
		特別収入計	116	3	1	26	76
	支出の活動	資産処分差額	1	2	0	2	0
		その他の特別支出	0	2	0	0	0
		特別支出計	1	4	0	2	0
	特別支出差額		115	△ 1	1	24	76
基本金組入前当年度収支差額		140	△ 1	100	491	234	
基本金組入額合計		△ 7	△ 14	△ 28	△ 6,093	△ 164	
当年度収支差額		133	△ 15	72	△ 5,602	70	
前年度繰越収支差額		△ 4,985	△ 4,205	△ 4,220	△ 4,148	△ 9,749	
翌年度繰越収支差額		△ 4,205	△ 4,220	△ 4,148	△ 9,749	△ 9,679	
(参考)							
事業活動収入計		2,626	2,456	2,412	4,019	3,668	
事業活動支出計		2,486	2,457	2,311	3,528	3,434	

※百万円未満四捨五入

(3) 貸借対照表 5 期比較表

【貸借対照表 5 期比較表】

(単位：百万円)

科目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	13,782	13,686	13,470	15,732	16,175
有形固定資産	9,529	9,386	11,517	13,915	14,367
その他固定資産	4,253	4,300	1,953	1,817	1,809
流動資産	1,427	1,483	1,695	1,594	2,046
資産の部合計	15,210	15,170	15,166	17,326	18,222
固定負債	255	196	138	965	1,424
流動負債	875	896	849	1,691	1,893
負債の部合計	1,130	1,092	987	2,656	3,317
基本金	18,284	18,298	18,326	24,419	24,584
繰越収支差額	△ 4,205	△ 4,220	△ 4,148	△ 9,749	△ 9,679
純資産の部合計	14,080	14,078	14,179	14,670	14,904
負債及び純資産の部合計	15,210	15,170	15,166	17,326	18,222

※百万円未満四捨五入

#### (4) 財務比率5期比較表

##### (1) 事業活動収支計算書関係比率

(%)

比率	算式(×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.0%	52.8%	51.8%	36.5%	40.3%
2 人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	63.2%	67.5%	58.9%	51.8%	48.8%
3 教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.9%	28.2%	29.7%	32.8%	39.7%
4 管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	20.8%	19.0%	18.8%	17.5%	14.5%
5 学生生徒等納付金比率－	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.0%	78.3%	80.4%	70.4%	82.7%
6 補助金比率△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	3.9%	4.1%	4.0%	5.1%	10.2%
7 事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.3%	△0.1%	4.2%	12.2%	6.4%
8 経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.0%	0.0%	4.1%	11.7%	4.4%
9 教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△10.4%	△3.5%	△2.7%	11.4%	3.3%

##### (2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率	算式(×100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 固定資産構成比率▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.6%	90.2%	88.8%	90.8%	88.8%
2 流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.4%	9.8%	11.2%	9.2%	11.2%
3 固定負債構成比率▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.7%	1.3%	0.9%	5.6%	7.8%
4 流動負債構成比率▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.8%	5.9%	5.6%	9.8%	10.4%
5 純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.6%	92.8%	93.5%	84.7%	81.8%
6 固定比率▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.9%	97.2%	95.0%	107.2%	108.5%
7 固定長期適合率▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	96.1%	95.9%	94.1%	100.6%	99.1%
8 流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	163.1%	165.6%	199.7%	94.3%	108.1%
9 総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.4%	7.2%	6.5%	15.3%	18.2%
10 負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.0%	7.8%	7.0%	18.1%	22.3%
11 前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	123.5%	122.2%	176.5%	146.1%	174.4%

※ 比率項目の△は高い値が良い、▼は低い値が良い、－は高すぎても低すぎても良くない(経年変化に注意)を示している